

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

令和3年度 決算の概要

令和4年度 上半期財政運営状況

令和4年11月30日

倉敷市企画財政局企画財政部財政課

令和3年度決算の概要

一般会計では、収入が2,271億1,300万円(前年度比13.8%減)、支出が2,167億2,400万円(前年度比14.7%減)で、令和4年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、94億1,400万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市税や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、子育て世帯臨時給付金給付事業費や感染症対策費などで不用額が生じたことによるものです。

■会計別の決算額

(単位 百万円)

区 分		収入 A	支出 B	差引 C (A-B)	4年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		227,113	216,724	10,389	975	9,414	
特 別 会 計	国民健康保険事業	47,941	47,178	763	0	763	
	住宅新築資金等貸付	1,045	1,045	0	0	0	
	介護保険事業	45,088	44,134	954	0	954	
	母子父子寡婦福祉資金貸付	125	58	67	0	67	
	後期高齢者医療事業	6,518	6,499	19	0	19	
	小 計	100,717	98,914	1,803	0	1,803	
財 産 区 会 計		82	26	56	0	56	
企 業 会 計	下 水 道 事 業	収益的収支	18,714	14,914	3,800		
		資本的収支	6,035	16,317	△ 10,282		
	水 道 事 業	収益的収支	8,692	7,302	1,390		
		資本的収支	1,847	5,499	△ 3,652		
	市 民 病 院 事 業	収益的収支	4,315	3,772	543		
		資本的収支	109	392	△ 283		
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	82,655	76,245	6,410		
		資本的収支	0	759	△ 759		
	小 計		114,376	102,233	12,143		
			7,991	22,967	△ 14,976		

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

財産区会計

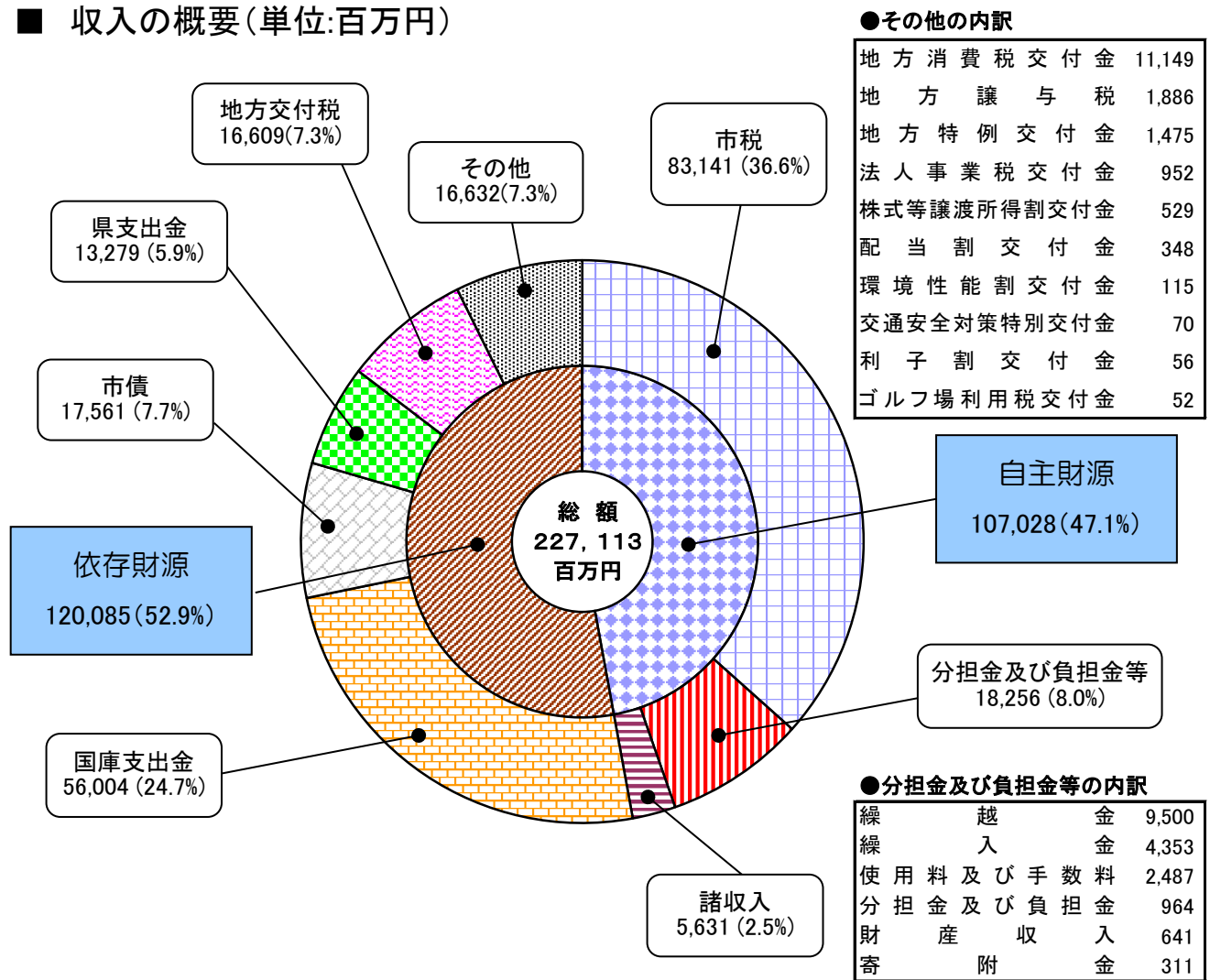
市町村から独立して、所有する財産の管理や処分ができる特別な地方公共団体の会計

企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

収支の状況（一般会計）

■ 収入の概要（単位:百万円）



令和3年度の収入総額は、前年度に比べ364億9,400万円(13.8%)の減収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円, %)

減収となった費目			増収となった費目		
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率
国庫支出金	△37,427	△40.1	地方交付税	2,946	21.6
市債	△5,606	△24.2	繰入金	1,597	58.0
県支出金	△958	△6.7	繰越金	957	11.2
市税	△599	△0.7	地方消費税交付金	927	9.1

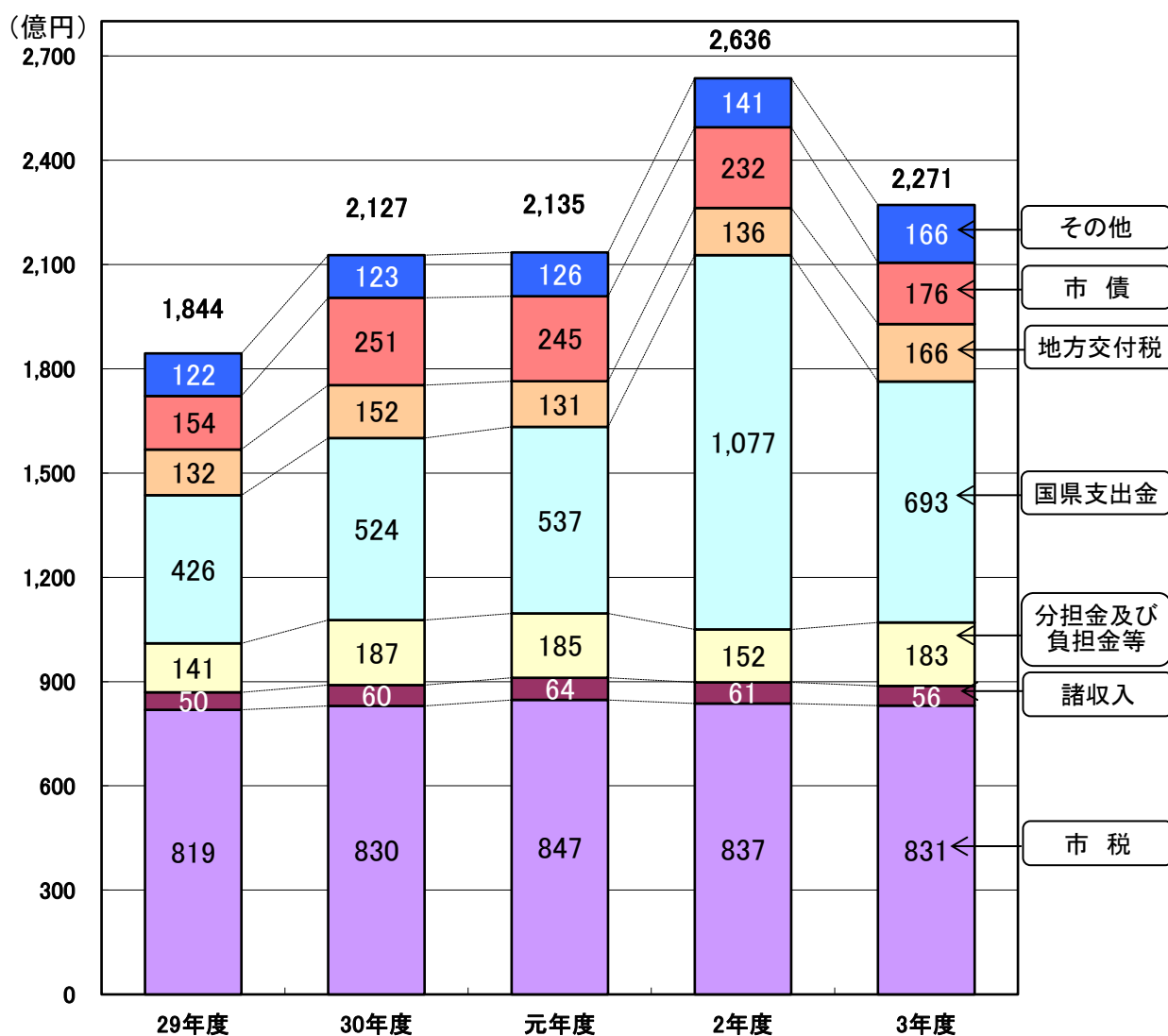
減収となった主な費目は、定額給付金給付事業費補助金などが減少した国庫支出金や、災害復旧事業債が減少した市債などです。

また、増収となった主な費目は、普通交付税が増加した地方交付税や、財政調整基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金などが増加した繰入金などです。

■ 収入の推移

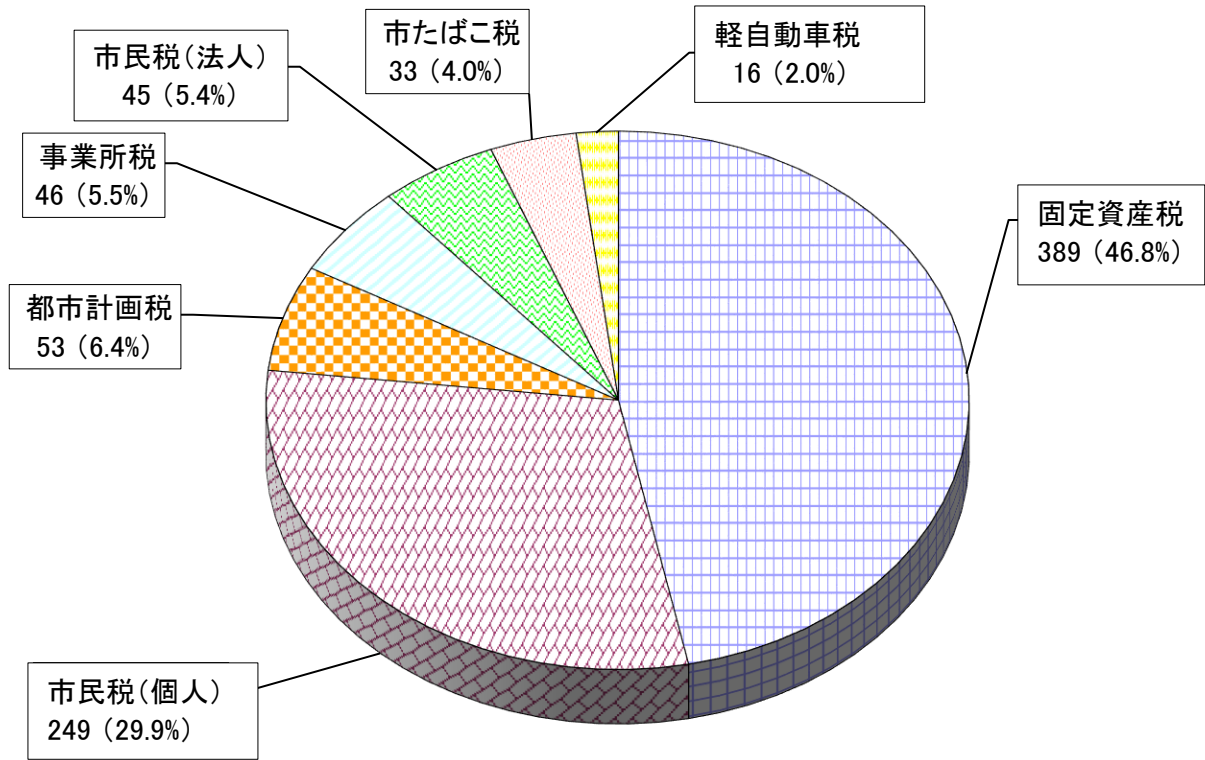
(単位:億円)

			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自主財源	市 税		819	830	847	837	831
	諸 収 入		50	60	64	61	56
	分担金及び負担金等		141	187	185	152	183
依存財源	国 県 支 出 金		426	524	537	1,077	693
	地 方 交 付 税		132	152	131	136	166
	市 債		154	251	245	232	176
	そ の 他		122	123	126	141	166
合 計			1,844	2,127	2,135	2,636	2,271



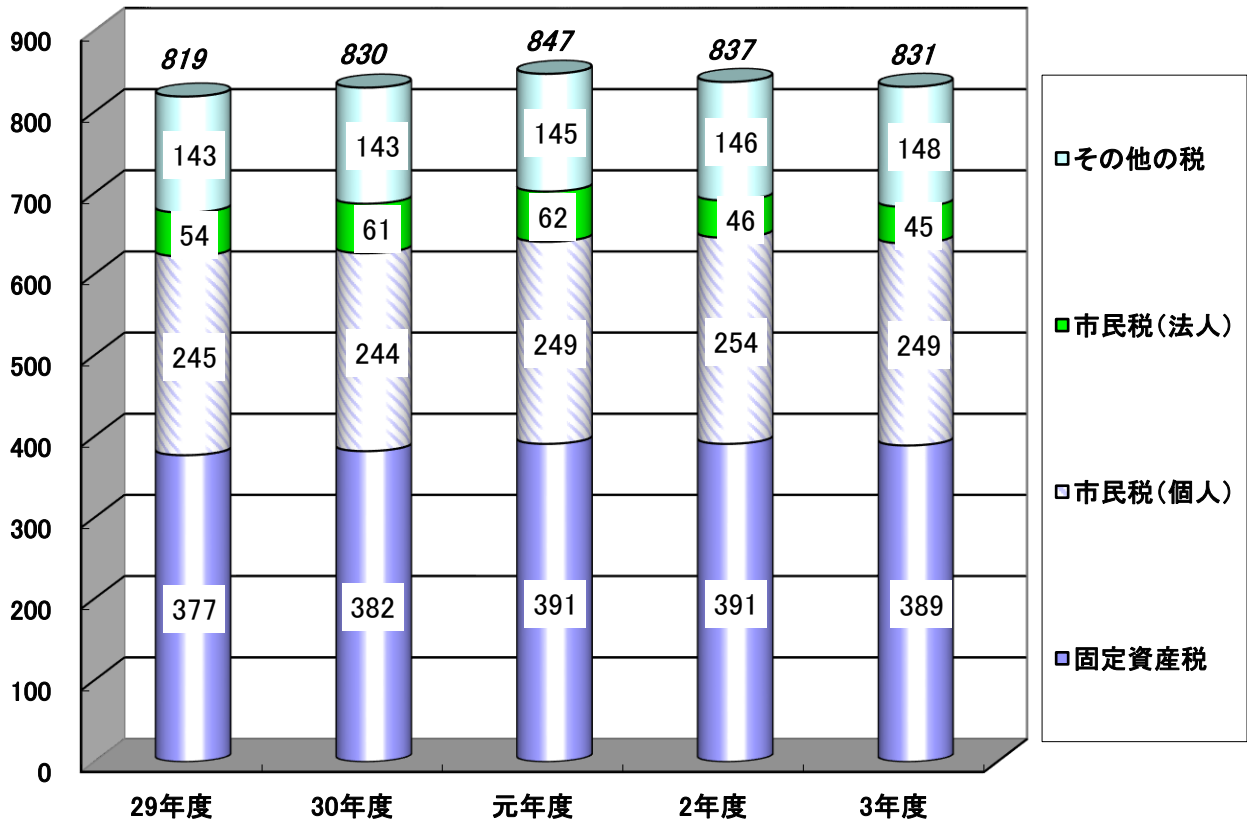
■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入額 **831**



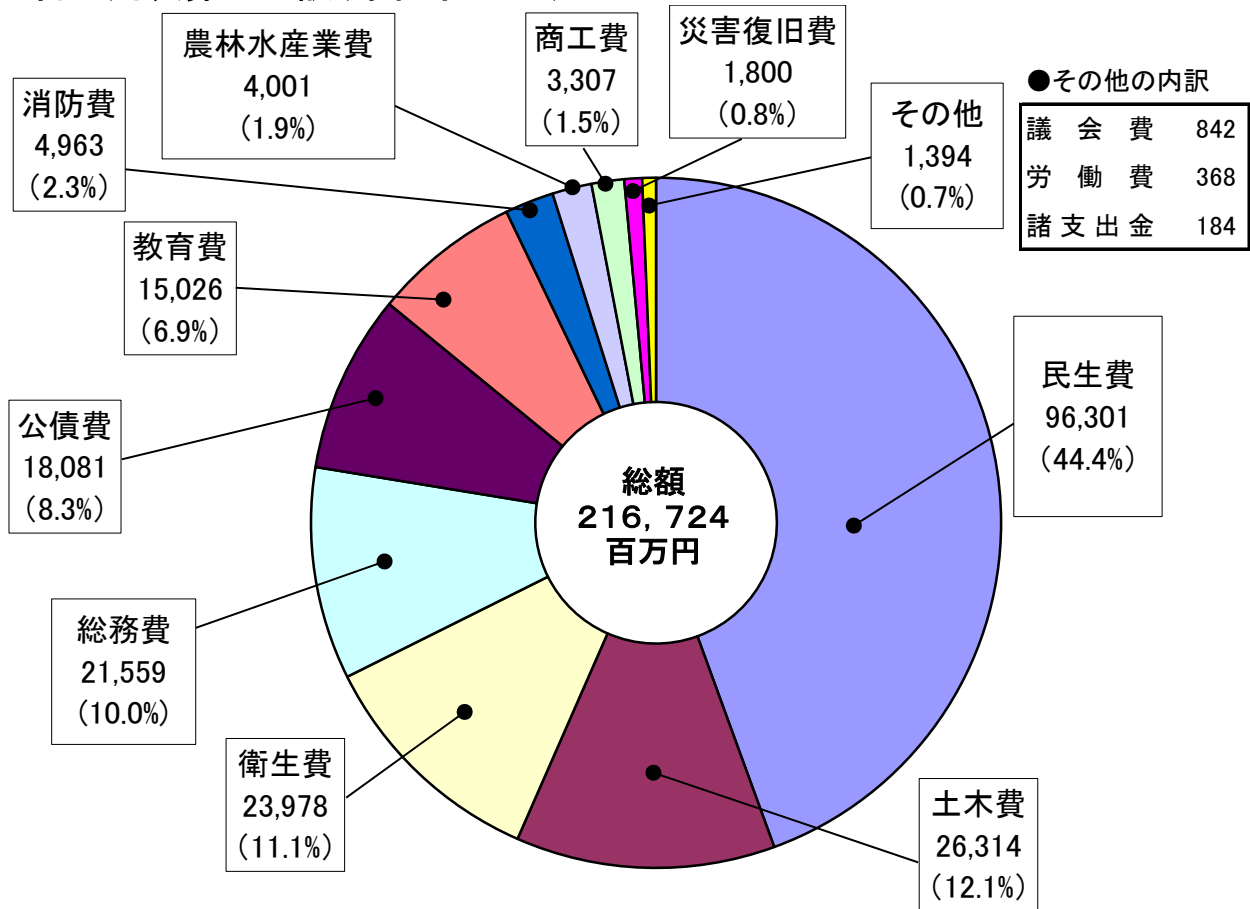
■ 市税収入の推移(単位:億円)

(億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



令和3年度の支出総額は、前年度に比べ373億8,300万円(14.7%)の減額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前年度比較 (単位:百万円)

●減額となった主な費目

	総務費	教育費	土木費
令和2年度	65,442	17,865	28,236
令和3年度	21,559	15,026	26,314
差引額	△43,883	△2,839	△1,922
伸び率	△67.1%	△15.9%	△6.8%

●増額となった主な費目

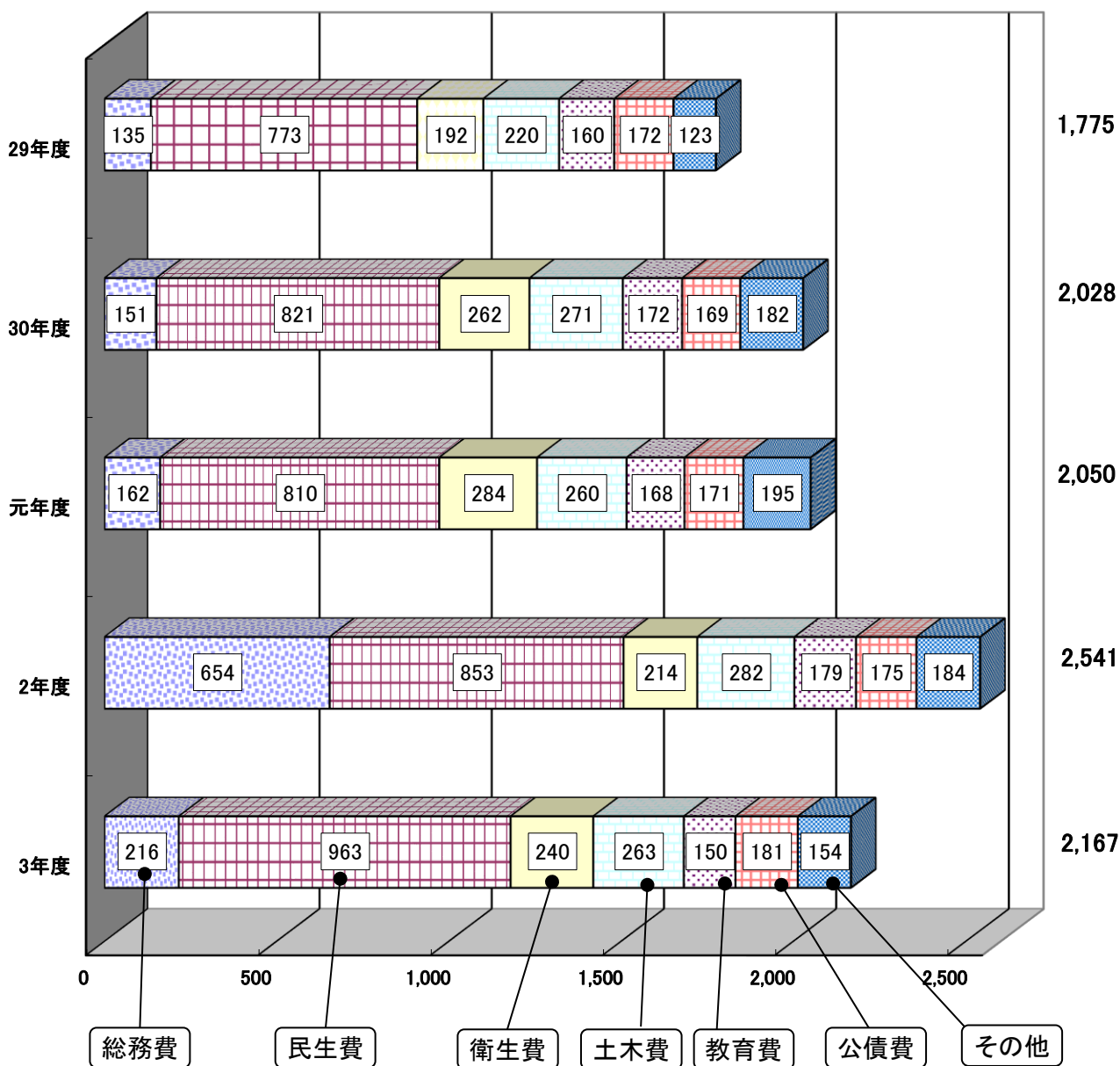
	民生費	衛生費	公債費
令和2年度	85,281	21,446	17,502
令和3年度	96,301	23,978	18,081
差引額	11,020	2,532	579
伸び率	12.9%	11.8%	3.3%

減額となった主な費目は、特別定額給付金給付事業費が減少した総務費、「GIGAスクール構想」に対応したパソコン等整備事業費が減少した教育費などです。

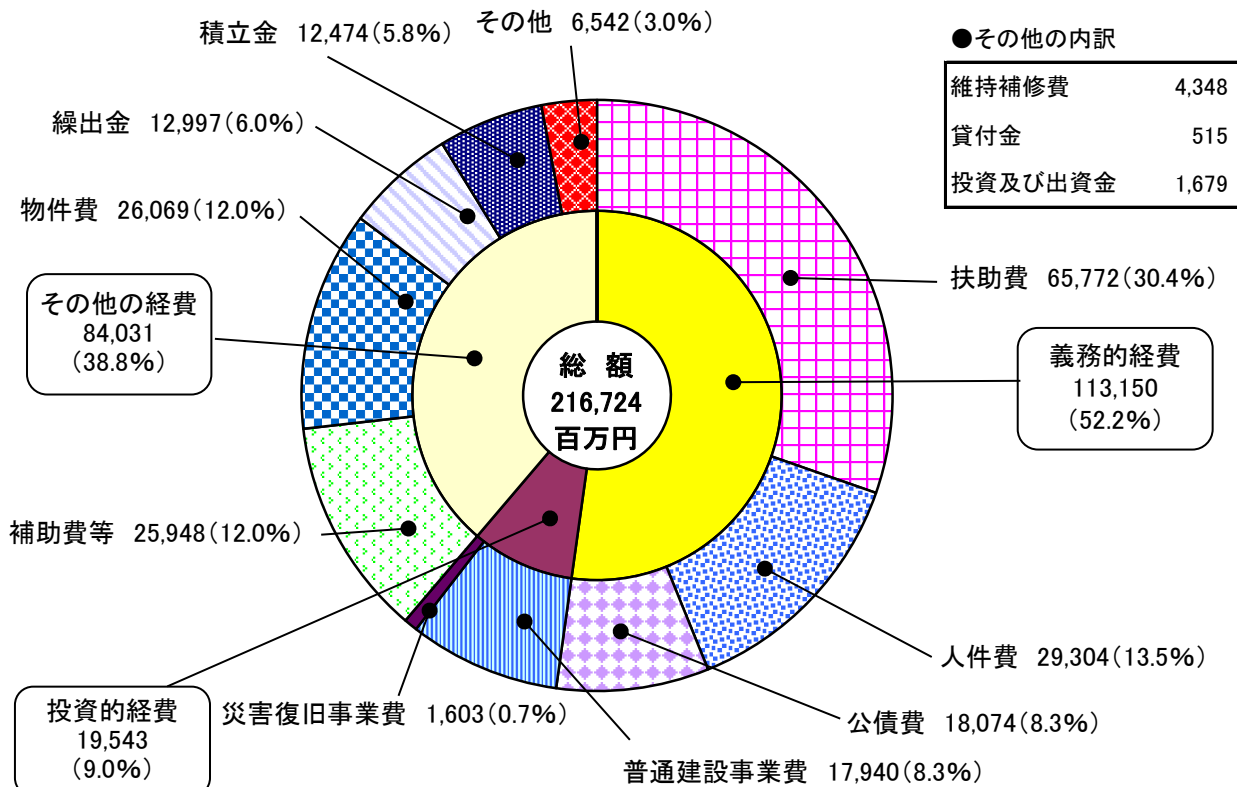
一方、増額となった主な費目は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が増加した民生費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が増加した衛生費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費	135	151	162	654	216
民生費	773	821	810	853	963
衛生費	192	262	284	214	240
土木費	220	271	260	282	263
教育費	160	172	168	179	150
公債費	172	169	171	175	181
その他	123	182	195	184	154
合計	1,775	2,028	2,050	2,541	2,167



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

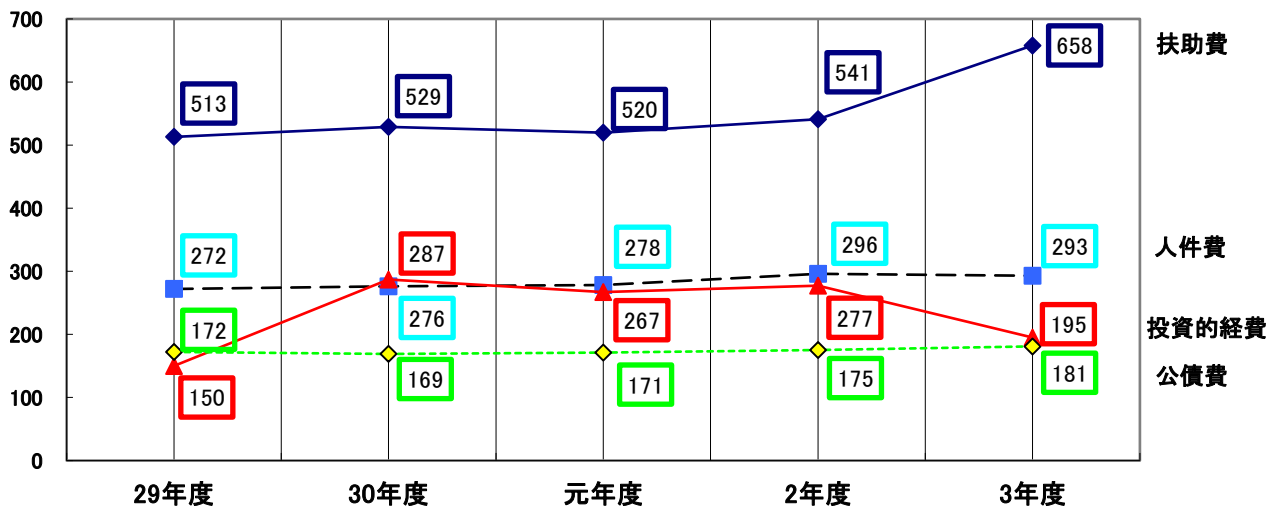


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費、貸付金等)に分けられます。

前年度比較 (単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他の経費
令和2年度	101,264	27,724	125,119
令和3年度	113,150	19,543	84,031
差引額	11,886	△ 8,181	△ 41,088
増減率	11.7 %	△ 29.5 %	△ 32.8 %

■ 性質別の内主なもの(単位:億円)



令和3年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費	広報、情報化、防災、選挙など		
・ 情報化対策費（ネットワーク管理事業費など）		9億	2,128万円
・ 市民交流センター管理費（児島・玉島市民交流センター施設管理運営経費）		2億	2,402万円
民生費	障がい者・高齢者・児童福祉など		
・ 保育所・認定こども園運営費		181億	8,427万円
・ 障がい福祉費（居宅介護等事業費、生活介護事業費、就労継続支援事業費など）		139億	8,430万円
・ 児童福祉総務費（児童手当、児童扶養手当、放課後児童クラブ実施事業費など）		134億	9,108万円
・ 生活保護費（生活扶助給付事業費など）		127億	3,244万円
衛生費	健康づくり、環境対策、ごみ処理など		
・ 感染症対策費（予防接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費など）		65億	8,198万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場、資源循環型廃棄物処理施設など）		33億	7,304万円
・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・重度心身障がい者医療費の助成など）		24億	4,382万円
・ 保健事業対策費（各種がん検診、健康づくり事業費など）		14億	2,585万円
農林水産業費	農業・漁業などの振興・育成		
・ 農業施設新設改良費（農道、水路、揚排水機場など）		16億	7,454万円
・ 農業振興費（集出荷貯蔵施設等整備への助成など）		3億	1,434万円
商工費	商工業の育成、観光振興		
・ 商工業振興費（事業継続支援金給付事業費、企業誘致推進事業費など）		23億	4,880万円
・ 観光振興費（観光客誘致事業費、観光イベント事業費など）		4億	6,909万円
土木費	道路整備、市街地再開発など		
・ 下水道費（下水道事業会計繰出金など）		103億	6,509万円
・ 開発費（阿知3丁目東地区市街地再開発事業費など）		23億	8,034万円
・ 道路維持管理費		20億	1,954万円
・ 土地区画整理費（倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費など）		19億	175万円
・ 道路新設改良費（柏島道越線など）		13億	1,278万円
消防費	消火・救急活動、防災対策		
・ 常備消防施設費（消防庁舎等維持補修費、高規格救急車購入費など）		7億	5,931万円
・ 非常備消防施設費（消防団消防車両購入費、消防機庫建設・整備費など）			7,006万円
教育費	学校教育、生涯学習など		
・ 教育総務費（パソコン整備・英語教育推進・学力向上支援・生徒指導対策費など）		50億	3,697万円
・ 学校園管理費（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園）		36億	4,773万円
・ 学校園建設費（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園）		23億	7,829万円
・ 生涯学習費（ライフパーク倉敷、公民館、図書館など）		21億	1,379万円
災害復旧費	平成30年7月豪雨などで被災した施設の復旧		
・ 文化施設災害復旧費		7億	6,161万円
・ 道路橋りょう災害復旧費		3億	4,428万円
・ 社会福祉施設災害復旧費		2億	129万円

○ 特別会計

国民健康保険事業特別会計			
・ 保険給付費		336億	8,149万円
介護保険事業特別会計			
・ 保険給付費		404億	3,438万円
後期高齢者医療事業特別会計			
・ 後期高齢者医療広域連合納付金		63億	484万円

財政指標

○財政力指数

市が通常必要とする経費を、市税など普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数。数字が1以上なら、市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

○経常収支比率

人件費や扶助費など経常的に必要な経費が、市税などの普段の収入に占める割合を表す指標。数字が大きくなると財政が硬直化し、新規事業に充てる予算が少なくなります。

○健全化判断比率

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。令和3年度は黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位: %)

指標名	倉敷市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△ 8.10)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△ 38.97)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	2.9	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	3.3	350.0	—

※赤字がない場合は「—」と表示。△は黒字比率

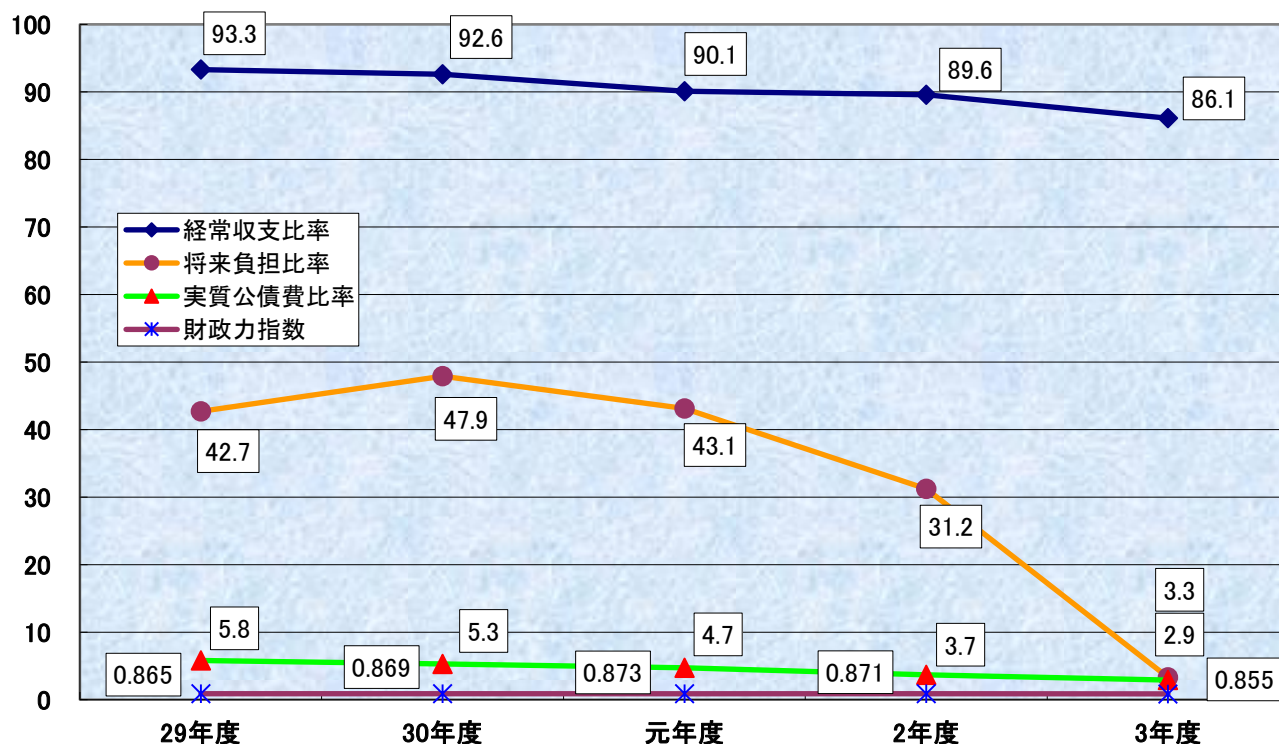
※標準財政規模…地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもので、おおむね市税・地方譲与税・普通交付税の合算額。

○公営企業の資金不足比率

各公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標。経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。令和3年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

下水道事業会計、水道事業会計、市民病院事業会計、モーターボート競走事業会計

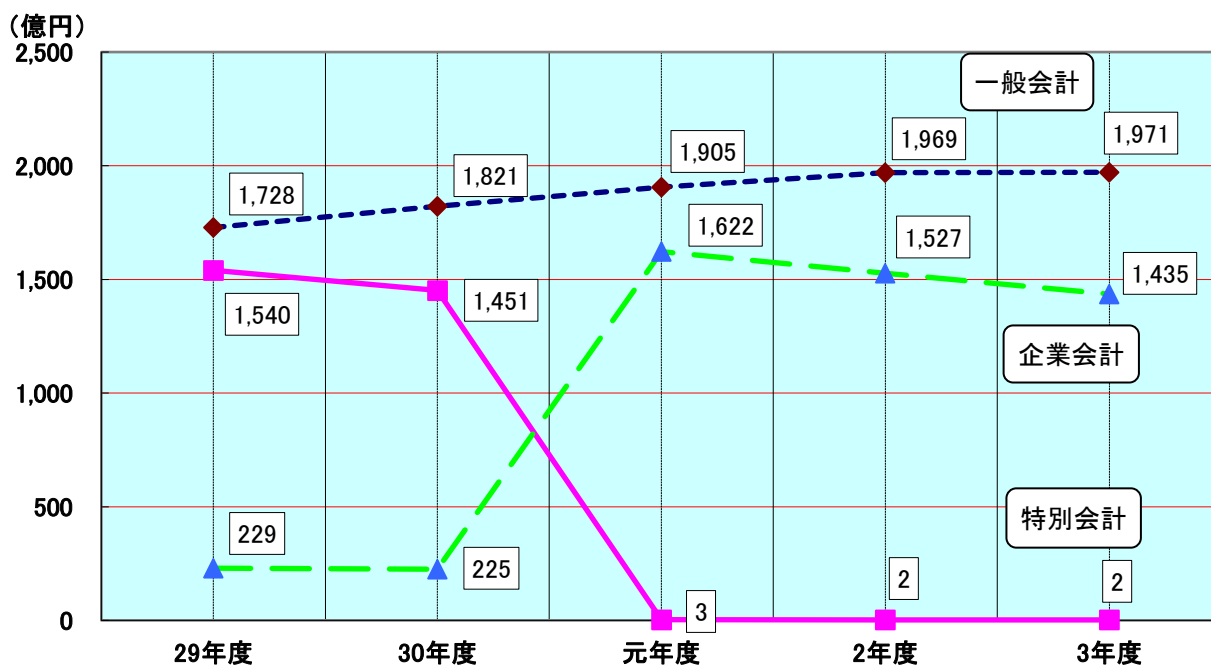


地方債現在高（令和3年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		197,096
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	212
	計	212
企 業 会 計	下 水 道 事 業	120,644
	水 道 事 業	16,640
	市 民 病 院 事 業	6,221
	計	143,505

会計別市債残高の推移



※令和元年度から、下水道事業と農業集落排水事業が「下水道事業」として特別会計から企業会計に移行しました。

市有財産の状況（公営企業を除く）

（令和4年3月31日現在）

区 分			現 在 高	区 分			現 在 高
公 有 財 産	土 地		12,321,998 m ²	公 有 財 産	有 価 証 券 (株 券)		917 百万円
	建 物		1,478,303 m ²		出 資 に よ る 権 利		4,024 百万円
	山 林		4,221,503 m ²		不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		0
	動 産 (船 舶)		1		物 品		バス9台ほか
	物 権 (地 上 権 、 地 役 権)		934,333 m ²		債 権		5,681 百万円
	無 体 財 産 権 (意 匠 権 等)		0		基 金		56,777 百万円 ()内は令和4年5月31日現在 (52,599 百万円)

基金の状況

基金名称		令和4年5月末 現在高(A)	令和3年5月末 現在高(B)	増減額 (A - B)
財政調整基金		12,753 百万円	12,378 百万円	375 百万円
減債基金		8,608 百万円	5,342 百万円	3,266 百万円
その他 特定 目的 基金	倉敷ふるさと応援基金	238 百万円	75 百万円	163 百万円
	清掃施設整備基金	1,900 百万円	1,900 百万円	0 百万円
	学校施設整備基金	3,121 百万円	2,120 百万円	1,001 百万円
	産業廃棄物適正処理基金	834 百万円	796 百万円	38 百万円
	環境保全基金	21 百万円	8 百万円	13 百万円
	交通拠点施設整備基金	1,328 百万円	1,328 百万円	0 百万円
	国際交流基金	501 百万円	500 百万円	1 百万円
	文化振興基金	473 百万円	475 百万円	△ 2 百万円
	スポーツ振興基金	330 百万円	338 百万円	△ 8 百万円
	地域福祉基金	589 百万円	591 百万円	△ 2 百万円
	ふるさと・水と土保全対策基金	21 百万円	21 百万円	0 百万円
	よい子いっぱい基金	226 百万円	218 百万円	8 百万円
	将棋文化振興基金	46 百万円	46 百万円	0 百万円
	緑化基金	182 百万円	182 百万円	0 百万円
	奨学基金	428 百万円	459 百万円	△ 31 百万円
	地域振興基金	3,900 百万円	3,900 百万円	0 百万円
	図書館図書整備基金	15 百万円	15 百万円	0 百万円
	まちづくり基金	186 百万円	200 百万円	△ 14 百万円
	商工業活性化基金	34 百万円	40 百万円	△ 6 百万円
	災害復興基金	2,150 百万円	2,319 百万円	△ 169 百万円
公共施設整備基金	6,816 百万円	3,314 百万円	3,502 百万円	
森林環境譲与税基金	92 百万円	53 百万円	39 百万円	
新型コロナウイルス感染症対策基金	207 百万円	243 百万円	△ 36 百万円	
企業版ふるさと納税による倉敷みらい創生基金	7 百万円	11 百万円	△ 4 百万円	
定額 運用	土地開発基金	1,930 百万円	1,930 百万円	0 百万円
	緊急援護資金貸付基金	41 百万円	41 百万円	0 百万円
他会 計分	国民健康保険事業財政調整基金	3,196 百万円	2,335 百万円	861 百万円
	介護給付費等準備基金	2,426 百万円	2,098 百万円	328 百万円
計		52,599 百万円	43,276 百万円	9,323 百万円

※主な増額理由

- ・財政調整基金・・・景気の動向による税収の変動や災害等への対応のための積立による
- ・減債基金・・・よい子いっぱい債(住民参加型市場公募債)の償還のための積立による
- ・公共施設整備基金・・・公共施設の整備のための積立による

令和4年度上半期財政運営の状況

(令和4年9月30日現在)

(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
一 般 会 計	226,492	104,360	46.1 %	81,449	36.0 %	
特 別 会 計	国民健康保険事業	46,078	19,212	41.7 %	17,371	37.7 %
	介護保険事業	45,303	19,056	42.1 %	18,575	41.0 %
	母子父子寡婦福祉資金貸付	102	89	87.3 %	34	33.3 %
	後期高齢者医療事業	7,775	2,452	31.5 %	2,269	29.2 %
	計	99,258	40,809	41.1 %	38,249	38.5 %
財 産 区 会 計	81	123	151.9 %	32	39.5 %	

会 計 別	予算現額	収 入		支 出			
		収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	
企 業 会 計 (収 益 的 収 支)	下 水 道 事 業	19,273	10,236	53.1%	15,196	7,244	47.7%
	水 道 事 業	9,478	4,147	43.8%	7,940	3,605	45.4%
	市 民 病 院 事 業	3,771	2,206	58.5%	3,817	1,602	42.0%
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	61,069	36,359	59.5%	57,747	33,408	57.9%
	計	93,591	52,948	56.6%	84,700	45,859	54.1%

※ 予算現額は3年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

(令和4年9月30日現在)

(単位:百万円)

会計別	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	30,000	—
下水道事業	6,000	—
水道事業	200	—
市民病院事業	100	—
モーターボート競走事業	30	—

普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費(基準財政需要額)と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額(基準財政収入額)を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

(単位:百万円)

区分	平成2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	72,162	70,583	73,316
基準財政需要額	84,388	85,660	87,780
差引額	△ 12,226	△ 15,077	△ 14,464
普通交付税額	12,183	15,077	14,391 (見込)